

**「北海道地球温暖化対策推進計画」
に基づく令和2(2020)年度の施策等の実施状況に係る
道の点検結果報告書**

(速報値)

北海道環境生活部
ゼロカーボン推進局
気候変動対策課

令和3(2021)年12月

＜ 道の点検結果報告書 目次 ＞

1 趣旨	P. 1
2 本報告書における温室効果ガス排出量の算定等について	P. 1
3 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素吸収量の状況等	P. 2
4 重点施策別の対策・施策の実施状況評価	P. 13
5 道内の取組状況	P. 46

1 趣 旨

「北海道地球温暖化防止対策条例」（平成21年条例第57号。以下「条例」という。）第9条では、第8条に規定する「北海道地球温暖化対策推進計画」（以下「推進計画」という。）に基づく地球温暖化対策の実施状況を明らかにした報告書を毎年作成し、公表することとされています。

本報告書は、道内における温室効果ガス排出量及び吸収量の状況、推進計画に示した削減目標の進捗状況、2020(R2)年度における道の対策・施策の実施状況と評価に加えて、道内の市町村、事業者、NPOなどの取組状況を取りまとめたものです。

2 本報告書における温室効果ガス排出量の算定等について

(1) 温室効果ガス排出量の算定方法

本道の温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（平成21年6月 環境省）を参考に算定しています。（算定方法の詳細は、推進計画の資料編 P.9「温室効果ガス排出量等の算出方法」を参照。）

(2) 算定の対象とする温室効果ガスの種類

本報告書において、算定の対象とする温室効果ガスは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）で対象としている二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素です。

(3) 温室効果ガス排出量の公表

本報告書では、2021(R3)年10月末日時点で入手可能な統計等から必要なデータを推計し、2018(H30)年度の温室効果ガスの予測値を算出し、「速報値」として掲載しています。

また、今年度は、可能な限り直近の排出量を把握し、道の各種施策等へ反映させるため、新たな手法による概算の推計を検討し、2019(R1)年度の排出量の概算値を算出し、「推計値」として掲載しています。

算定に必要な国の統計等が全て公表される、対象年度の約4年後を目途に、あらためて算定を行い、「確定値」として排出量を公表する予定です。

(4) 二酸化炭素吸収量の算定方法

本報告書の二酸化炭素吸収量のうち「森林」による吸収量は、国が京都議定書に基づく全国の森林吸収量から推計した北海道分の値を使用しています。

また、「農地土壌」及び「都市緑化」による吸収量は、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の北海道の値を使用しています。

(5) 遡及改定

今年度の報告書では、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データのうち、「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」が過去に遡って改定されたため、当該遡及改定値を用いて再算定を行っているほか、家庭部門でトレンドを基に推計している項目（建て方別世帯数）において、国勢調査の最新の傾向等を考慮し、過去に遡って補正を行っています。

そのため、「産業部門」・「業務その他部門」・「家庭部門」・「エネルギー転換部門」において、これまで公表している温室効果ガス排出量の値とは、一部異なっています。

(6) その他留意事項

本報告書に掲載している値は、端数処理の関係上、数値は合計に一致しない場合があります。

3 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素吸収量の状況等

3. 1 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素吸収量の状況

3. 1. 1 温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

【2018(H30)年度(速報値)】

- 2018(H30)年度における本道の温室効果ガス「実質排出量」は6,039万t-CO₂です。
- 第2次推進計画の削減目標は、2020(R2)年度に基準年(1990(H2)年度)の排出量(7,205万t-CO₂)から7%削減すること(6,701万t-CO₂)としており、2018(H30)年度の排出量は2.9%減の6,993万t-CO₂となり、目標に向けた削減の傾向が見られます。(図1)
- 第3次推進計画の削減目標は、2030(R12)年度に基準年(2013(H25)年度)の排出量(7,369万t-CO₂)から35%削減すること(吸収量と相殺した「実質排出量」4,794万t-CO₂)としており、2018(H30)年度の「実質排出量」は18.0%減の6,039万t-CO₂となり、削減目標の達成に向けては、さらなる排出削減や吸収源の確保の取組を推進していくことが必要です。(図1)

【2019(R1)年度(推計値)】

- 2019(R1)年度における本道の温室効果ガス「実質排出量」は5,892万t-CO₂となる見込みです。
- 第2次推進計画の基準年(1990(H2)年度)の排出量(7,205万t-CO₂)と比較すると、2019(R1)年度の排出量は6.5%減の6,734万t-CO₂となる見込みです。(図1)
- 第3次推進計画の基準年(2013(H25)年度)の排出量(7,369万t-CO₂)と比較すると、2019(R1)年度の「実質排出量」は20.0%減の5,892万t-CO₂となる見込みです。(図1)

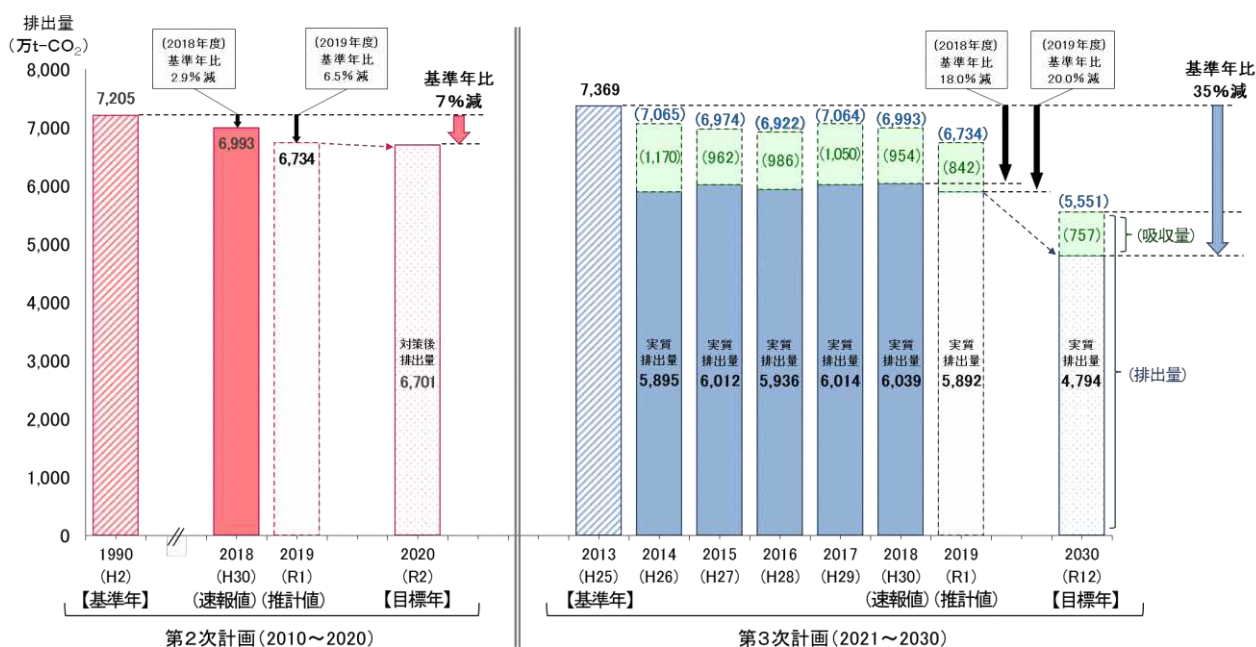


図1 北海道の温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

3. 1. 2 温室効果ガス排出量

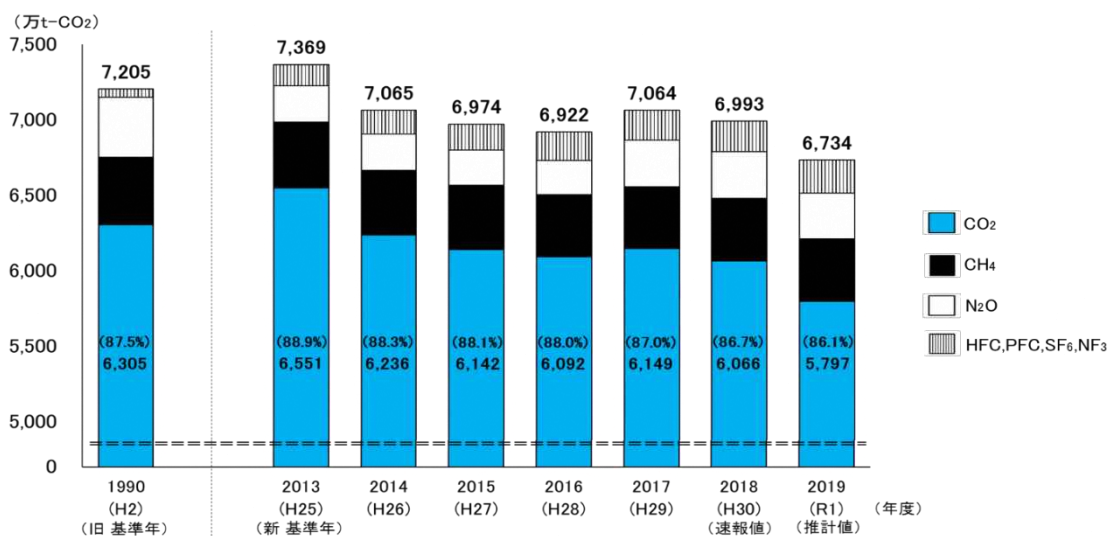


図2 北海道の温室効果ガス排出量の推移

(グラフ内の数値(上段:総排出量、下段:CO₂排出量(カッコ内は全体に占める割合))

【2018(H30)年度(速報値)】

- 2018(H30)年度における本道の温室効果ガス排出量は6,993万t-CO₂です。
- 第2次推進計画における基準年(1990(H2)年度)と比べ2.9%減少、第3次推進計画における基準年(2013(H25)年度)と比べ5.1%減少、前年度(2017(H29)年度)と比べ1.0%減少しました。(表1、図2(P.2))
- 一人当たりの排出量は13.2t-CO₂/人で、全国(9.9t-CO₂/人)の1.3倍であり、積雪寒冷により冬季の灯油等の使用量が多いことや、広域分散型で自動車への依存度が高いという本道の地域特性が大きな要因と考えられます。(表2(P.4))
- 前年度からの排出量の減少は、電力排出係数の減少に加え、産業部門及び業務その他部門においてエネルギー消費量が減少したことや、2月の後半から暖気が入り高温が続いたことなどにより、家庭部門における1世帯当たりの灯油使用量が減少したことなども要因と考えられます。(表1、表4(P.5)、図6(P.6)、図7(P.7)、図9・10(P.8)、図12・13(P.10))

【2019(R1)年度(推計値)】

- 2019(R1)年度における本道の温室効果ガス排出量は6,734万t-CO₂となる見込みです。
- 第2次推進計画における基準年(1990(H2)年度)と比べ6.5%減少、第3次推進計画における基準年(2013(H25)年度)と比べ8.6%減少、前年度(2018(H30)年度)と比べ3.7%減少となる見込みです。(表1、図2(P.2))
- 一人当たりの排出量は12.8t-CO₂/人で、全国(9.6t-CO₂/人)の1.3倍となる見込みです。(表2(P.4))

表1 北海道の2018(H30)年度及び2019(R1)年度の温室効果ガス排出量 (単位: 万t-CO₂)

部 門	1990(H2)年度 (旧 基準年)		2013(H25)年度 (新 基準年)		2017(H29)年度		2018(H30)年度 (速報値)		2019(R1)年度 (推計値)		伸び率 (2018(H30)年度)		
	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	1990年度比	2013年度比	2017年度比
二酸化炭素	6,305	87.5%	6,551	88.9%	6,149	87.0%	6,066	86.7%	5,797	86.1%	▲ 3.8%	▲ 7.4%	▲ 1.4%
メタン	447	6.2%	434	5.9%	409	5.8%	416	6.0%	415	6.2%	▲ 6.9%	▲ 4.2%	1.7%
一酸化二窒素	399	5.5%	242	3.3%	308	4.4%	308	4.4%	304	4.5%	▲ 22.9%	27.2%	▲ 0.1%
ハイドロフルオロカーボン類	10	0.1%	133	1.8%	188	2.7%	193	2.8%	207	3.1%	1,831.7%	45.3%	2.7%
パーフルオロカーボン類	22	0.3%	5	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	7	0.1%	▲ 71.3%	31.0%	4.4%
六ふっ化硫黄	22	0.3%	4	0.0%	4	0.1%	3	0.0%	3	0.1%	▲ 84.6%	▲ 4.1%	▲ 4.6%
三ふっ化窒素			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		139.0%	4.4%
合 計	7,205	100.0%	7,369	100.0%	7,064	100.0%	6,993	100.0%	6,734	100.0%	▲ 2.9%	▲ 5.1%	▲ 1.0%

(注1) 端数処理の関係上、数値は合計に一致しない場合があります。

(注2) 2018(H30)年度の温室効果ガス排出量は、2021(R3)年10月末日時点で入手可能なデータを用いた「速報値」です。

(注3) 2019(R1)年度の温室効果ガス排出量は、2021(R3)年10月末日時点で入手可能なデータを用いた「推計値(概算値)」です。

(注4) 本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計が過去に遡って改定されたため、当該遡及改定値を用いて再算定を行っているほか、家庭部門でトレンドを基に推計している項目(建て方別世帯数)において、国勢調査の最新の傾向等を考慮し、過去に遡って補正を行っていることから、「産業部門」・「業務その他部門」・「家庭部門」・「エネルギー転換部門」において、これまで公表している温室効果ガス排出量の値とは、一部異なっています。

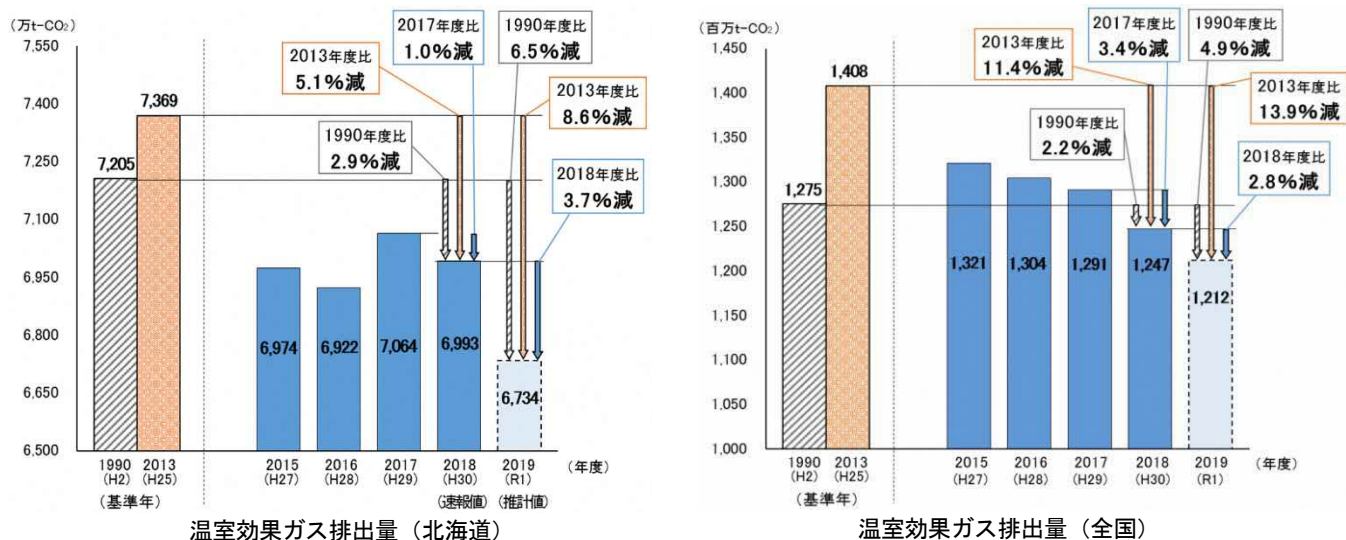


図3 全国の温室効果ガス排出量との比較

表2 全国の一人当たり温室効果ガス排出量との比較（2018(H30)年度・2019(R1)年度）

区 分	2018(H30)年度（速報値）		2019(R1)年度（推計値）	
	北海道	全国	北海道	全国
温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)	6,993	124,700	6,734	121,200
一人当たり(t-CO ₂ /人)	13.2	9.9	12.8	9.6

3. 1. 3 二酸化炭素吸収量

【2018(H30)年度】

- 2018(H30)年度における本道の二酸化炭素吸収量は954万t-CO₂です。これは、同年度の温室効果ガス排出量（6,993万t-CO₂）の13.6%に相当します。（表3）
- 森林の二酸化炭素吸収量は、1990(H2)年以降に人為活動（「新規植林」、「再植林」及び「森林経営」）を行った森林が対象とされており、これに基づき国が推計した本道の森林吸収量は、853万t-CO₂で、前年度（2017(H29)年度）と比べ13.9%減少しました。
- 農地土壌の二酸化炭素吸収量は、86万t-CO₂で、前年度（2017(H29)年度）と比べ増加しています。
- 都市緑化の二酸化炭素吸収量は、16万t-CO₂で、2015(H27)年度以降、横ばいで推移しています。

【2019(R1)年度】

- 2019(R1)年度における本道の二酸化炭素吸収量は842万t-CO₂です。これは、同年度の温室効果ガス排出量（6,734万t-CO₂）の12.5%に相当します。（表3）
- 前年度（2018(H30)年度）と比べ、森林の二酸化炭素吸収量は1.5%減少、農地土壌の二酸化炭素吸収量は13万t-CO₂の排出に転じましたが、都市緑化の二酸化炭素吸収量は横ばいとなりました。

表3 北海道の二酸化炭素吸収量

（単位：万 t-CO₂）

吸収源	2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2030(R12)目標値
森林	1,112	1,235	965	937	991	853	840	480
農地土壌	▲26	▲80	▲19	34	43	86	▲13	261
都市緑化	15	15	16	16	16	16	16	16
合計	1,101	1,170	962	986	1,050	954	842	757

（注1）端数処理の関係上、数値は合計に一致しない場合があります。

（注2）森林からの吸収量については、国が推計する値が過去に遡って改定されたことから、これまで公表している値とは、一部異なっています。

3. 2 二酸化炭素排出量の状況

3. 2. 1 二酸化炭素排出量

【2018(H30)年度（速報値）】

- 2018(H30)年度の二酸化炭素排出量は6,066万t-CO₂となっており、第2次推進計画における基準年（1990(H2)年度）と比べ3.8%減少、第3次推進計画における基準年（2013(H25)年度）と比べ7.4%減少、前年度（2017(H29)年度）と比べ1.4%減少しています。（表4(P.5)）
- 一人当たりの排出量は、11.5t-CO₂/人で、全国(9.1t-CO₂/人)の1.3倍となっています。（表5(P.5)）
- 前年度（2017(H29)年度）の一人当たり排出量（11.6t-CO₂/人）と比較して、微減となりました。

【2019(R1)年度（推計値）】

- 2019(R1)年度の二酸化炭素排出量は5,797万t-CO₂となる見込みであり、第2次推進計画における基準年（1990(H2)年度）と比べ8.1%減少、第3次推進計画における基準年（2013(H25)年度）と比べ11.5%減少、前年度（2018(H30)年度）と比べ4.4%減少となる見込みです。（表4(P.5)）
- 一人当たりの排出量は、11.0t-CO₂/人で、全国(8.8t-CO₂/人)の1.3倍となる見込みです。（表5(P.5)）